

平成19年3月期 決算短信



平成19年 5月15日

上場会社名 株式会社 松 風

上場取引所 東証二部・大証二部

コード番号 7979

URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常

TEL (075) 561-1112 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日

配当支払開始予定日 平成19年 6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	15,332	4.7	1,480	13.2	1,424	5.9	865	5.1
18年 3月期	14,650	2.9	1,308	9.6	1,344	12.0	822	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	54 49	- -	4.4	5.7	9.7
18年 3月期	49 42	- -	4.4	5.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	25,189	20,015	79.5	1,260 74
18年 3月期	24,985	19,576	78.4	1,230 60

(参考) 自己資本 19年3月期 20,015百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,002	655	297	5,570
18年 3月期	1,808	2,032	318	4,153

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	8 00	10 00	18 00	285	36.4	1.5
19年3月期	8 00	17 00	25 00	396	45.9	2.0
20年3月期(予想)	8 00	12 00	20 00		29.9	

(注)20年3月期(予想) 1株当たり期末配当金12円のうち、2円は創立85周年記念配当であります。

19年3月期期末配当金の内訳 東証二部上場記念配当 5円00銭
創立85周年記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,672	2.5	817	6.4	827	6.2	503	8.4	31 71
通期	15,445	0.7	1,774	19.8	1,708	20.0	1,062	22.8	66 92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 16,114,089株 18年3月期 16,114,089株
 期末自己株式数 19年3月期 238,000株 18年3月期 236,770株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	13,060	1.8	893	2.2	966	6.9	594	10.6
18年 3月期	12,832	1.7	913	19.1	1,037	18.7	664	45.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	37	42	-	-
18年 3月期	39	59	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年 3月期	22,313		17,696		79.3	1,114	64
18年 3月期	22,576		17,632		78.1	1,108	31

(参考) 自己資本 19年3月期 17,696百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,566	0.4	523	3.4	592	6.2	383	4.5	24	14
通期	13,201	1.1	1,184	32.6	1,181	22.3	764	28.7	48	15

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(全般の状況)

当期のわが国経済は、米国経済の先行き不透明感や原材料価格の高騰という不安材料はありましたものの、企業業績の改善を背景に民間設備投資や雇用は増勢を保っており、総じて緩やかな回復基調にありました。

国内歯科業界におきましては、昨年4月に過去最大の引き下げ幅となる診療報酬の改定が実施されるなど、医療費抑制政策は一層強化されております。また、薬事法改正による医療機器の安全性・信頼性向上への要求に対応するための高コスト化の一方で、市場のグローバル化が招く競争激化もあって価格下落要求が強まるなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下において、当社グループは、引き続き市場ニーズをとらえながら新製品の研究開発に努めるとともに、国内外で積極的で粘り強い販売活動を進める一方、生産面ではさらなるコストダウン活動を展開し、業容拡大に取り組んでまいりました。

また、当社は平成19年2月15日に東京証券取引所市場第二部に株式上市しました。今後とも会社情報を適切に市場に開示するとともに、収益性、継続性、健全性等、上場会社としての適正性を維持、向上させるよう取り組んで参ります。

(売上高の状況)

国内におきましては、審美性歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル」、フッ素配合口腔ケアジェル(薬用歯磨)「メルサージュ クリアジェル」、矯正歯科材料分野のマイクロインプラントシステム「アブソアンカー」等の新製品を審美・予防・矯正分野に投入するとともに、光重合型グラスアイオノマー系コンポジットレジン「ビューティフィル フロー」、グラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンド レジグラス」等の既存品の販売にも注力いたしました。また、昨年8月には本社敷地内に最新設備を備えた「研修センター」を竣工、9月には落成記念として「セラミックシンポジウム」を開催するなど、各種研修会やセミナーを通じて、医療現場のニーズの先取りと、情報発信によるサポートの充実に努めてまいりました。このように、継続的な新製品投入ときめ細かな販売政策によって業容拡大に努めましたが、厳しい市場環境の中、機械器具類その他等の売上が前期比減少し、国内売上高は11,294百万円と、前期に比べ55百万円(0.5%減)の減収となりました。

海外におきましては、平成17年8月中国に設立しました販売子会社「松風歯科器材(上海)有限公司」が本格的に稼働したほか、欧米市場に対してもマーケティング機能を強化し、陶材や歯冠用硬質レジン等重点商品として戦略的に製品投入を行いました。この結果、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアの全域にわたって、前期売上高を更新し、さらに為替レートの好転も加わって、海外売上高は過去最高の4,037百万円と前期比737百万円(22.4%増)の増収となり、売上高に占める海外売上高は26.3%(前期比3.8ポイント上昇)となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は177百万円の増加であり、これを除くと前期比17.0%の増収となります。)

以上の結果、売上高は過去最高の15,332百万円と、前期比681百万円(4.7%増)の増収となりました。

(国内・海外別、分類別の販売実績は31ページをご参照ください。)

【海外売上の状況】

(a) 北米・中南米

人工歯類、研削材類など全般的に堅調に推移したことにより、売上高は1,305百万円、前期比142百万円(12.2%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は6百万円の増加であります。)

(b) 欧州

研削材類や化工品類が堅調であったことや、為替変動の影響もあり、売上高は1,626百万円、前期比213百万円(15.1%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は157百万円の増加であります。)

(c) アジア・オセアニア

当期は中国の販売子会社の売上が好調に推移したこともあり、売上高は1,105百万円、前期比381百万円(52.8%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は14百万円の増加であります。)

・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は12月末レート)

米ドル	1ドル	= 118.05円(前期 117.47円)
ユーロ	1ユーロ	= 157.33円(前期 142.81円)
英ポンド	1英ポンド	= 231.73円(前期 205.16円)
中国人民幣元	1元	= 15.24円(前期 14.55円)

(損益の状況)

営業利益は、1,480百万円(対売上率9.7%)と前期に比べ172百万円(13.2%増)の増益となりました。増収効果及び比較的粗利益率の高い自社製品の売上比率が高くなったことやコストダウン活動の浸透などから売上原価率が前期比1.4ポイント低下したことにより、研修センター建設関連費用や上場関連費用等の発生、また海外販売子会社における積極的な販売活動や、為替変動による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前期比増益となりました。

経常利益は、前期に比べ投資事業組合運用益や保険収入等の営業外収益が減少しましたが、営業利益の増益をうけ、1,424百万円(対売上率9.3%)となり、前期に比べ79百万円(5.9%増)の増益となりました。

当期純利益は865百万円(対売上率5.6%)となり、前期に比べ42百万円(5.1%増)の増益となりました。

次期の見通し

(売上高の見通し)

国内においては最近発売した新製品の市場への一層の浸透に注力し、海外においては中国を中心として積極的な世界展開を図りますが、世界経済に不透明感があることも踏まえ、為替レートを当期実績に比較して円高に設定いたしましたので、海外売上は微減収を見込んでおります。

その結果、国内売上高は11,409百万円、当期比115百万円(1.0%増)の増収、海外売上高は4,036百万円、当期比1百万円(0.04%減)の減収、売上高合計は15,445百万円、当期比113百万円(0.7%増)の増収を見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおり見込んでおります。

〔商品・製品分類別内訳〕	(構成比)		(増減率)
人工歯類	2,925百万円 (19.0%)	当期比	2百万円(0.1%)
研削材類	3,866百万円 (25.0%)	当期比	26百万円(0.7%)
金属類	467百万円 (3.0%)	当期比	1百万円(0.3%)
化工品類	3,006百万円 (19.5%)	当期比	142百万円(5.0%)
セメント類他	1,687百万円 (10.9%)	当期比	10百万円(0.6%)
機械器具類その他	3,492百万円 (22.6%)	当期比	45百万円(1.3%)
合 計	15,445百万円 (100.0%)	当期比	113百万円(0.7%)

〔国内・海外別内訳〕	(構成比)		(増減率)
国内売上高	11,409百万円 (73.9%)	当期比	115百万円(1.0%)
海外売上高	4,036百万円 (26.1%)	当期比	1百万円(0.04%)
合 計	15,445百万円 (100.0%)	当期比	113百万円(0.7%)

<海外売上内訳>	(構成比)		(増減率)
北米・中南米	1,308百万円 (32.4%)	当期比	2百万円(0.2%)
欧州	1,535百万円 (38.0%)	当期比	91百万円(5.6%)
アジア・オセアニア	1,192百万円 (29.6%)	当期比	87百万円(7.9%)
海外売上高計	4,036百万円 (100.0%)	当期比	1百万円(0.04%)

・次期為替レート 米ドル = 110円、ユーロ = 140円、英ポンド = 210円、中国人民元 = 16円

(損益の見通し)

損益面につきましては、国内売上の増収効果等により売上原価率の低減が見込まれることや、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異の償却(256百万円/年)を当期で終えたこと等の増収要因により、積極的な研究活動や販売活動による販売費及び一般管理費の増加を吸収して、下記のとおり増収を見込んでおります。

				(増減率)
売上高	15,445百万円	当期実績(15,332百万円)	当期比	113百万円(0.7%)
営業利益	1,774百万円	当期実績(1,480百万円)	当期比	293百万円(19.8%)
経常利益	1,708百万円	当期実績(1,424百万円)	当期比	284百万円(20.0%)
当期純利益	1,062百万円	当期実績(865百万円)	当期比	197百万円(22.8%)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、保有株式等の時価評価が前期末比低下したこと等により、投資有価証券が減少しましたが、増収により受取手形及び売掛金が増加したことや、研修センターの竣工により有形固定資産が増加した結果、前期末比 203百万円(0.8%増)増加し、25,189百万円となりました。

負債は保有株式等の時価評価の低下による繰延税金負債や設備関係支払手形等の減少により、前期末比 235百万円(4.4%減)減少し、5,173百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、当期純利益による利益剰余金の増加により、前期末比439百万円(2.2%増)増加し、20,015百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.5%(前期末78.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 1,416百万円(34.1%増)増加し、5,570百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	1,002	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,032	655	2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	297	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	56	10
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	475	1,416	1,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	4,153	475
現金及び現金同等物の期末残高	4,153	5,570	1,416

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,002百万円のプラスとなりました。
これは主に税金等調整前当期純利益1,424百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、655百万円のプラスとなりました。
これは主に預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入れ・払戻しによる収入1,321百万円及び有形固定資産の取得による支出649百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 297百万円のマイナスとなりました。
これは主に配当金の支払額285百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

直近4期間及び当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	74.6	77.0	81.2	78.4	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6	40.4	79.4	87.6	94.5
債務償還年数(年)	1.3	1.6	3.7	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.0	29.1	24.5	125.8	58.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主の皆さまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

なお、当社の平成18年6月28日開催の定時株主総会にて、取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする決議がなされましたが、現時点では従来どおり中間配当及び期末配当の年2回配当を予定しており、特段の変更の予定はございません。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円を予定するほか、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するため、当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場記念配当として1株当たり5円、また創立85周年記念配当として1株当たり2円、合わせて7円の記念配当を加え、1株当たり17円とさせていただきますことを予定しており、既に実施済みの中間配当金8円とあわせて年間配当金は25円となります。

次期の1株当たり年間配当金は普通配当金を18円とし、引続き創立85周年記念配当として1株当たり2円を加え、あわせて年間配当金は20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当資料に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、決算発表日（平成19年5月15日）現在において予測しているものです。

医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造販売）するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織を設置し、総括製造販売責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可、又医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可も必要となります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応

しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

上記許認可の有効期間は、医療機器製造販売業許可は5年、医療機器販売業許可は6年、医療機器製造業許可は5年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。現時点において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造販売により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、意図せざる理由により法令違反が生じた場合、将来的には訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認又は認証申請した場合であっても、申請書の審査過程及びGMP適合性（製造管理及び品質管理体制並びに製造設備の適格性についての審査）等の様々な理由により承認又は認証が遅れたり、取得出来なかったり、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当社グループの収益性を低下させ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

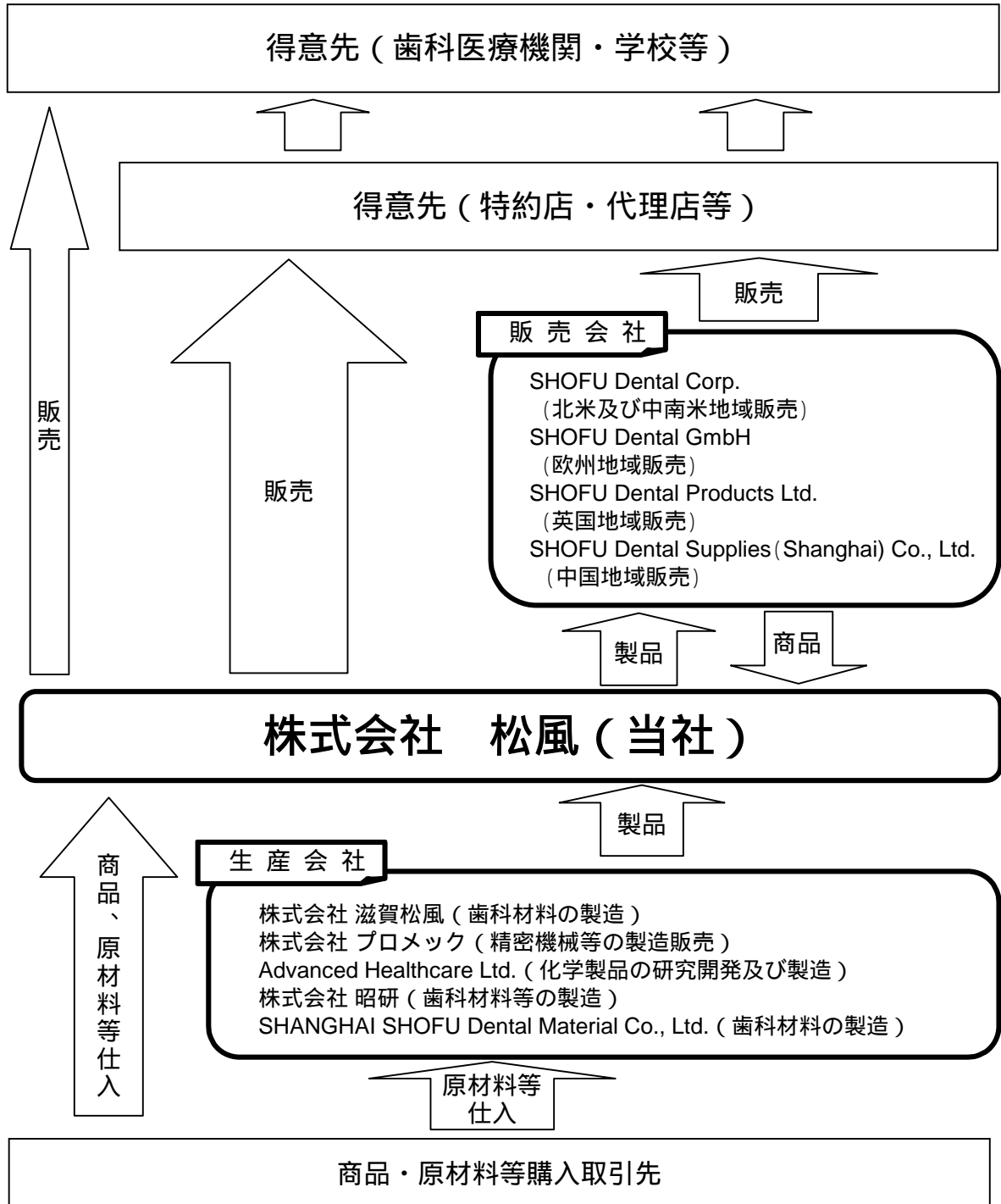
国際的な事業活動に関するリスク

当社グループは、海外各国において様々な事業活動を展開しておりますが、海外各国における、薬事行政や医療保険制度はもとより、海外各国の政治、経済、文化、法律、商慣習などグループ会社を取り巻く様々な環境は、将来に渡って不確実であり、またこれら環境の違いや、そこから派生する様々な問題は、当社グループの財政状態及び経営成績に、悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社9社(国内3社、海外6社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用研削材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面で、「質を重視しつつ量の拡大をはかる」、また、「あらゆる変化を先取りし、積極的に挑戦する」ことを行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品をご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す連結営業利益率を重視しており、平成20年3月期に連結営業利益率10%台への回復を目標とし、中長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づいた新製品売上高比率15%(1)、コストダウン活動により製造原価率を20%削減(2)、海外事業の拡大方針に基づいた海外売上高比率30%(3)を目指しております。

- 1 当社売上高に占める最近3年間に発売した新製品の売上高構成比率
- 2 当社製造品の原価率(率は平成15年3月期比削減率)
- 3 連結売上高に占める海外売上高の構成比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、世界的規模での医療費抑制政策が進展する一方で、医療機器の安全性・信頼性向上のための規制は強化され、製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進み、企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、社会から安心され、信頼される存在であることを常に意識し、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を重点課題に掲げております。具体的にはより高齢化が進む中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げてこれらの課題に取り組み、経営基盤の拡充強化を図り、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社グループは研究開発への積極投資を継続し、顧客指向の営業を徹底し、そのニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

国内におきましては、歯科疾病構造の変化を捉まえ、当社グループの主力分野である、人工歯類、研削材類、化工品類をはじめ、成長が予想される審美・予防・口腔衛生分野に対して、これまで培ってまいりました高い技術力を背景に、高品質・高付加価値の製品を供給し、市場を創出してまいります。

た既存製品につきましても、きめ細かで、弾力的・効率的な販売政策により、シェア拡大を図ります。

海外におきましては、欧米市場でのマーケティング機能を強化し、世界に通用する戦略的な製品投入に努めるとともに、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）をはじめとした今後需要拡大が見込まれる海外市場にも販売品目を拡大するなど、ワールドワイドなネットワークを活用して、新規市場の開拓に向けた活動を展開してまいります。

生産面では、カーボランダム研削材の生産を全面移行するなど中国生産拠点の積極活動に取り組むほか、生産・物流の効率化を推進し、生産面の向上とさらなる原価低減に取り組み、価格競争力の強化を目指します。さらに、改正薬事法等の各種法規制の下、高いレベルの品質を担保する品質保証体制を構築し、顧客サービスを徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減) 金額 (百万円)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資 産 の 部)							
. 流動資産							
1.現金及び預金		6,558		6,653		95	
2.受取手形及び売掛金		2,518		2,738		219	
3.有価証券		702		412		290	
4.棚卸資産		2,910		3,007		96	
5.繰延税金資産		485		511		26	
6.その他		214		290		75	
貸倒引当金		198		214		15	
流動資産合計		13,191	52.8	13,399	53.2	207	
. 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物		5,591		6,045			
減価償却累計額		3,218	2,373	3,389	2,655	282	
2.機械装置及び運搬具		1,932		2,027			
減価償却累計額		1,497	435	1,565	462	26	
3.土地			552		608	56	
4.建設仮勘定			287		63	223	
5.その他		2,454		2,577			
減価償却累計額		2,097	357	2,171	406	48	
有形固定資産合計			4,005		4,195	190	
(2)無形固定資産			94		69	25	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券			6,761		6,654	107	
2.繰延税金資産			31		32	1	
3.その他			912		846	66	
貸倒引当金			12		7	4	
投資その他の資産合計			7,693		7,525	168	
固定資産合計			11,794	47.2	11,790	46.8	4
資 産 合 計			24,985	100.0	25,189	100.0	203

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(負 債 の 部)								
. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		632		621		11		
2. 短期借入金		1,035		1,025		10		
3. 未払法人税等		369		397		27		
4. 役員賞与引当金		-		41		41		
5. その他		1,311		1,203		108		
流動負債合計		3,347	13.4	3,288	13.1	59		
. 固定負債								
1. 繰延税金負債		1,050		839		211		
2. 退職給付引当金		75		78		3		
3. 役員退職慰労引当金		426		478		52		
4. その他		509		487		21		
固定負債合計		2,061	8.2	1,885	7.4	176		
負 債 合 計			5,409	21.6		5,173	20.5	235
(資 本 の 部)								
. 資本金	1	4,474	17.9	-	-	-		
. 資本剰余金		4,641	18.6	-	-	-		
. 利益剰余金		8,742	35.0	-	-	-		
. その他有価証券評価差額金		1,870	7.5	-	-	-		
. 為替換算調整勘定		5	0.0	-	-	-		
. 自己株式	2	158	0.6	-	-	-		
資 本 合 計			19,576	78.4		-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計			24,985	100.0		-	-	-
(純 資 産 の 部)								
. 株主資本								
1. 資本金		-		4,474		-		
2. 資本剰余金		-		4,641		-		
3. 利益剰余金		-		9,284		-		
4. 自己株式		-		160		-		
株主資本合計		-	-	18,240	72.5	-		
. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-		1,663		-		
2. 為替換算調整勘定		-		112		-		
評価・換算差額等合計		-	-	1,775	7.0	-		
純 資 産 合 計			-	-		20,015	79.5	-
負債・純資産合計			-	-		25,189	100.0	-

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減 (印減) 金額 (百万円)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			14,650	100.0	15,332	100.0	681	
. 売上原価	2		6,829	46.6	6,933	45.2	104	
売上総利益			7,820	53.4	8,398	54.8	577	
. 販売費及び一般管理費	1,2		6,512	44.5	6,917	45.1	405	
営業利益			1,308	8.9	1,480	9.7	172	
. 営業外収益								
1. 受取利息		39			60			
2. 受取配当金		47			47			
3. 投資事業組合運用益		43			-			
4. 会費収入		73			92			
5. 保険収入		57			-			
6. その他		55	316	2.2	33	232	1.5	83
. 営業外費用								
1. 支払利息		14			16			
2. 売上割引		113			124			
3. 当社主催会費用		113			123			
4. その他		38	280	1.9	24	289	1.9	9
経常利益			1,344	9.2		1,424	9.3	79
. 特別利益								
貸倒引当金戻入益		43	43	0.3	-	-	-	43
. 特別損失								
固定資産廃棄損	3	29	29	0.2	-	-	-	29
税金等調整前当期純利益			1,358	9.3		1,424	9.3	65
法人税、住民税及び事業税		502			617			
法人税等調整額		32	535	3.7	58	559	3.7	23
当期純利益			822	5.6		865	5.6	42

(3) 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高			4,641
・ 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
・ 資本剰余金期末残高			4,641
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高			8,244
・ 利益剰余金増加高			
当期純利益		822	822
・ 利益剰余金減少高			
1. 配当金		286	
2. 役員賞与		38	324
・ 利益剰余金期末残高			8,742

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,474	4,641	8,742	158	17,700	1,870	5	1,876	19,576
連結会計年度中 の変動額									
前期利益処分による 剰余金の配当			158		158				158
前期利益処分による 役員賞与			37		37				37
剰余金の配当			127		127				127
当期純利益			865		865				865
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						207	106	100	100
連結会計年度中 の変動額合計	-	0	541	1	539	207	106	100	439
平成19年3月31日残高	4,474	4,641	9,284	160	18,240	1,663	112	1,775	20,015

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,358	1,424
2. 減価償却費		391	404
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		42	11
4. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		165	92
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		78	52
6. 受取利息及び受取配当金		86	107
7. 支払利息		14	16
8. 為替差損益 (差益:)		15	7
9. 売上債権の増減額 (増加:)		460	196
10. 棚卸資産の増減額 (増加:)		95	57
11. 仕入債務の増減額 (減少:)		66	57
12. 役員賞与の支払額		38	37
13. その他		89	31
小計		2,049	1,506
14. 利息及び配当金の受取額		86	104
15. 利息の支払額		14	17
16. 法人税等の支払額		312	592
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,808	1,002
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		2,616	2,917
2. 定期預金の払戻しによる収入		849	4,238
3. 有価証券の償還による収入		110	700
4. 有形固定資産の取得による支出		320	649
5. 有形固定資産の売却による収入		-	0
6. 投資有価証券の取得による支出		149	699
7. 貸付けによる支出		2	1
8. 貸付金の回収による収入		5	4
9. その他		92	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,032	655
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		10	10
2. 自己株式の売却収入及び取得支出 (純額)		22	1
3. 配当金の支払額		286	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		318	297
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	56
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		475	1,416
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,629	4,153
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	4,153	5,570

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、上記役員賞与引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,015百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。 2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式236,770株である。	1. 2. 3. 当連結会計年度末日の満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 137百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,095百万円 研究開発費 981百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、981百万円である。 3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 28百万円 その他 0百万円 計 29百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,279百万円 研究開発費 978百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、978百万円である。 3.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,114	-	-	16,114
合計	16,114	-	-	16,114
自己株式				
普通株式	236	1	0	238
合計	236	1	0	238

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	158百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	127百万円	8.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	269百万円	利益剰余金	17.00円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,558百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,404百万円 <u>現金及び現金同等物 4,153百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,653百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 1,083百万円 <u>現金及び現金同等物 5,570百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,133	1,103	1,412		14,650		14,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	999	47	149	13	1,210	(1,210)	
計	13,133	1,151	1,561	13	15,860	(1,210)	14,650
営業費用	11,834	1,119	1,520	52	14,526	(1,185)	13,341
営業利益又は営業損失()	1,299	32	41	39	1,333	(24)	1,308
資産	8,990	785	1,066	506	11,348	13,637	24,985

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社(SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.)は、「アジア」に含めて表示しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,637百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金) 長期投資資金(投資有価証券等) 建設仮勘定等の資産であります。

3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,149	1,241	1,623	316	15,332		15,332
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,238	38	200	104	1,582	(1,582)	
計	13,388	1,280	1,824	421	16,914	(1,582)	15,332
営業費用	12,080	1,244	1,762	417	15,504	(1,653)	13,851
営業利益	1,308	36	62	3	1,409	71	1,480
資産	9,737	796	1,251	672	12,457	12,731	25,189

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,731百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金
 (現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,163	1,413	723	3,299
連結売上高				14,650
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.9%	9.7%	4.9%	22.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,305	1,626	1,105	4,037
連結売上高				15,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5%	10.6%	7.2%	26.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米.....アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230.60円	1株当たり純資産額	1,260.74円
1株当たり当期純利益	49.42円	1株当たり当期純利益	54.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		20,015
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る連結会計年度末純資産額(百万円)		20,015
普通株式の連結会計年度末株式数(千株)		15,876

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	822	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(37)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	785	865
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,885	15,876

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
. 流動資産						
1. 現金及び預金		4,551		4,539		12
2. 受取手形		809		768		41
3. 売掛金		1,704		1,785		80
4. 有価証券		702		412		290
5. 商品		885		879		5
6. 製品		432		460		28
7. 原材料		102		108		6
8. 仕掛品		492		503		10
9. 貯蔵品		302		298		4
10. 前渡金		1		3		2
11. 前払費用		61		59		2
12. 繰延税金資産		346		359		12
13. その他の流動資産		73		137		64
流動資産計		10,466		10,315		150
貸倒引当金		194		209		14
差引流動資産合計		10,271	45.5	10,106	45.3	164
. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		4,087		4,486		
減価償却累計額		2,499	1,588	2,618	1,867	279
2. 構築物		500		505		
減価償却累計額		365	134	375	130	4
3. 機械・装置		1,479		1,494		
減価償却累計額		1,205	273	1,243	251	22
4. 車両・運搬具		8		8		
減価償却累計額		7	0	7	0	0
5. 工具・器具備品		1,789		1,872		
減価償却累計額		1,566	223	1,596	275	52
6. 土地			180		181	0
7. 建設仮勘定			207		30	176
有形固定資産合計			2,608		2,738	129
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			85		61	23
2. 電話加入権			6		6	-
無形固定資産合計			91		68	23

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			6,761		6,654	107
2.関係会社株式			1,676		1,676	-
3.出資金			8		8	-
4.長期貸付金			13		11	2
5.従業員長期貸付金			0		0	0
6.関係会社長期貸付金			308		284	24
7.破産債権			4		-	4
8.長期前払費用			5		5	0
9.差入保証金			188		188	0
10.役員退職年金掛金			100		121	20
11.長期性預金			300		300	-
12.前払年金費用			243		154	88
13.その他の投資			11		11	0
投資その他の資産計			9,625		9,417	207
貸倒引当金			21		17	3
差引投資その他の資産合計			9,603		9,399	203
固定資産合計			12,304	54.5	12,206	98
資 産 合 計			22,576	100.0	22,313	263

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減) 金額 (百万円)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 支払手形			148		166	18	
2. 買掛金			507		451	55	
3. 短期借入金			1,035		1,025	10	
4. 未払金			211		220	8	
5. 未払費用			640		646	5	
6. 未払法人税等			282		281	1	
7. 未払消費税等			41		-	41	
8. 前受金			0		3	3	
9. 預り金			20		18	1	
10. 前受収益			39		57	18	
11. 役員賞与引当金			-		39	39	
12. 設備建設関係支払手形			141		8	133	
13. その他の流動負債			0		0	0	
流動負債合計			3,068	13.6	2,919	149	
. 固定負債							
1. 繰延税金負債			988		779	208	
2. 役員退職慰労引当金			412		469	57	
3. 預り保証金			371		365	6	
4. その他の固定負債			102		83	19	
固定負債合計			1,874	8.3	1,697	176	
負債合計			4,943	21.9	4,616	326	
(資本の部)							
. 資本金							
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,576			-	-	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		64			-	-	
資本剰余金合計			4,641	20.6	-	-	
. 利益剰余金							
1. 利益準備金			1,118		-	-	
2. 任意積立金							
配当準備金		260			-	-	
固定資産圧縮積立金		13			-	-	
特別償却準備金		1			-	-	
別途積立金		740	1,015		-	-	
3. 当期末処分利益			4,670		-	-	
利益剰余金合計			6,804	30.1	-	-	
. その他有価証券評価差額金			1,870	8.3	-	-	
. 自己株式			158	0.7	-	-	
資本合計			17,632	78.1	-	-	
負債・資本合計			22,576	100.0	-	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純 資 産 の 部)						
・ 株主資本						
1. 資本金			-		4,474	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		4,576		
(2) その他資本剰余金		-		65		
資本剰余金合計			-		4,641	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		1,118		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		-		260		
固定資産圧縮積立金		-		12		
別途積立金		-		740		
繰越利益剰余金		-		4,945		
利益剰余金合計			-		7,076	-
4. 自己株式			-		160	-
株主資本合計			-		16,032	71.8
・ 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			-		1,663	-
評価・換算差額等合計			-		1,663	7.5
純 資 産 合 計			-		17,696	79.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計			-		22,313	100.0

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕		増減 (印減) 金額 (百万円)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			12,832	100.0	13,060	100.0	228	
. 売上原価			6,798	53.0	6,839	52.4	40	
売上総利益			6,033	47.0	6,221	47.6	187	
. 販売費及び一般管理費			5,119	39.9	5,327	40.8	208	
営業利益			913	7.1	893	6.8	20	
. 営業外収益								
1. 受取利息		11			24			
2. 有価証券利息		13			13			
3. 受取配当金		97			103			
4. 投資事業組合運用益		43			-			
5. 会費収入		72			90			
6. 保険収入		55			-			
7. その他		108	401	3.2	128	361	2.8	40
. 営業外費用								
1. 支払利息		14			16			
2. 売上割引		113			124			
3. 当社主催会費用		111			120			
4. その他		38	277	2.2	26	288	2.2	10
經常利益			1,037	8.1		966	7.4	71
. 特別利益								
貸倒引当金戻入益		43	43	0.3	-	-	-	43
. 特別損失								
固定資産廃棄損		29	29	0.2	-	-	-	29
税引前当期純利益			1,051	8.2		966	7.4	85
法人税、住民税及び事業税		312			412			
法人税等調整額		74	386	3.0	39	372	2.9	14
当期純利益			664	5.2		594	4.5	70
前期繰越利益			4,132			-		-
中間配当額			127			-		-
当期末処分利益			4,670			-		-

(3)利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金 額 (百万円)	
. 当期末処分利益			4,670
. 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		0	
2. 特別償却準備金取崩額		1	1
合計			4,672
. 利益処分量			
1. 配当金		158	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35 (2)	194
. 次期繰越利益			4,477

(注) 1. 前事業年度は、平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年12月9日に 127百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	4,474	4,576	64	1,118	260	13	1	740	4,670
事業年度中の変動額									
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
前期利益処分による特別償却準備金の取崩							1		1
前期利益処分による剰余金の配当									158
剰余金の配当									127
前期利益処分による役員賞与									35
当期純利益									594
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	1	1	-	274
平成19年3月31日残高	4,474	4,576	65	1,118	260	12	-	740	4,945

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	158	15,762	1,870	17,632
事業年度中の変動額				
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-	-	-
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		-	-	-
前期利益処分による特別償却準備金の取崩		-	-	-
前期利益処分による剰余金の配当		158		158
剰余金の配当		127		127
前期利益処分による役員賞与		35		35
当期純利益		594		594
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			207	207
事業年度中の変動額合計	1	270	207	63
平成19年3月31日残高	160	16,032	1,663	17,696

6. その他

(1) 連結販売実績<品種別販売実績>

品種別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	2,697	18.4	2,922	19.1	224	8.3
研削材類	3,659	25.0	3,839	25.0	179	4.9
金属類	462	3.2	469	3.0	6	1.3
化工品類	2,748	18.8	2,864	18.7	115	4.2
セメント類他	1,531	10.4	1,698	11.1	166	10.9
機械器具類その他	3,549	24.2	3,538	23.1	11	0.3
国内・海外合計	14,650	100.0	15,332	100.0	681	4.7
人工歯類	1,954	17.2	1,930	17.1	24	1.3
研削材類	2,218	19.5	2,219	19.7	0	0.0
金属類	453	4.0	461	4.1	7	1.7
化工品類	2,321	20.5	2,303	20.4	18	0.8
セメント類他	1,119	9.9	1,165	10.3	45	4.1
機械器具類その他	3,281	28.9	3,213	28.4	67	2.1
国内売上高	11,350	100.0	11,294	100.0	55	0.5
人工歯類	742	22.5	992	24.6	249	33.6
研削材類	1,441	43.7	1,620	40.1	178	12.4
金属類	9	0.3	7	0.2	1	18.9
化工品類	426	12.9	560	13.9	133	31.3
セメント類他	411	12.5	532	13.2	120	29.3
機械器具類その他	268	8.1	324	8.0	56	21.1
海外売上高	3,299	100.0	4,037	100.0	737	22.4

品種別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	構成比	構成比
人工歯類	27.5 %	33.9 %
研削材類	39.4 %	42.2 %
金属類	1.9 %	1.6 %
化工品類	15.5 %	19.6 %
セメント類他	26.9 %	31.4 %
機械器具類その他	7.6 %	9.2 %
海外売上高比率	22.5 %	26.3 %